

労働政治の観点から考える、労働運動のこれから — 連合、産別、企業別組合の分業と機能の発揮へ

早稲田大学 社会科学総合学術院 教授 篠田 徹

本稿は、昨夏の参院選を労働政治の観点から総括する。ただ、当該選挙への労組の取り組みやその成否、あるいはそれらをめぐる政治的環境に関する意味での総括は、すでに他稿が秀逸の成果を披露していよう。そこで本稿は、通常総括の範囲を越えて、昨夏参院選において露わとなったこの国の労組総体の問題状況を指摘し、そこから抜け出すに当たっての方向性を大胆に示してみたい。

まず昨夏参院選についての労働政治的総括をひとことで表現するならば、それは「労組の主体性の喪失」ということになる。別の言い方をすれば、政党政治のしがらみの中で、この国の働く人びとが直面する課題を見失ったとでもいえようか。

そもそも、連合をはじめ、その構成産別やそれらに加盟する数多の労組の指導者、そして何より700万人、あるいは1000万人といわれる組合員、いや5000万人を超える労働者、そしてこれに連なる家族や地域住民を含めたこの国の殆どの人びとが忘れていることは、労働者には政党や行政に頼らずとも、自分たちこそがこの社会を回していることを世に示し、その力を自分たちが望む社会の実現のために用いることができる存在であるという自覚である。

かつてこの力は、ゼネストといった言葉で表

現されたが、それに限る必要はない。たとえば、コロナ禍で慣れ親しむことになったエッセンシャル・ワーカーという言葉は、彼ら彼女らがその社会的価値を国民と共有し、その不可欠な能力発揮を持続可能にする環境の整備の必要性を国民から支持されるならば、社会はエッセンシャル・ワーカーたちの労働生活条件の充実を政党や行政に迫ろう。

この労働政治の基本を忘れた連合と構成産別は、政党政治の術策にはまり、与野党との支持不支持関係といった労組にとって二次の問題に振り回され、労働者が政治に直接関与し、それを率いる労組の力を示す機会を自ら放棄した。そして残念ながら、この労組指導者たちの視野狭窄は今なお解消されていない。それは、5パーセントの賃上げを謳う2023春闘方針実現のために、国民の権利であるストライキを含めた実行使の構えが不明である点や、来夏の統一地方選において候補者の人物本位といったあいまいな支持基準のみをいい、選挙の争点や政策の中身を問わない点からも明らかである。なるほど連合は、中央、地方の政策制度要求の存在を強調しよう。けれども依然として総花的で、政府や行政が提示する選択肢の優先順位を問う政策集に組合員の関心は薄く、ましてやそれが有権者の投票行動を左右するとはとても思えない。

いまこの国の労働政治において、労働運動が強く求められているのは労働組合の使命とそれを有効に果たすための組織の分業の問題である。

この国の労働運動は、今こそ組織ではなく個人を守る運動に変わるべきだ。この意味は、今の若い人たちや女性、そしていわゆる「非正規」など、「男性正社員」などの職場で力を持つ人たちに比べ、いろいろな意味で立場が弱い人たちなら理解してもらえらるであろう。

また彼ら彼女らはそこに、各種のハラスメントやいじめ、あるいは解雇や労働条件の改悪など不当な扱いが起きた時に、当事者が侵されている権利の保護ではなく、組織に波風を起こさないために、会社やそれに連なる人たちだけでなく、組合も己が組織が拠って立つ会社や職場組織の肩をもって、隠蔽や無視ないし軽視に走る状況を想起するかもしれない。

ここで問題なのは、実際にそういうことが起きているかどうか以上に、インターネットやSNSをはじめ各種のメディアで見られる、そういう噂やイメージが定着しつつあることのほうである。つまり個人の権利を守ろうとしない組合に対する不信感の流布という状況である。

ただ最近、個人を守る組合という使命は、これにもうひとつの重要なパターンを加えねばならない。広く知られるように、日本は長く企業に国民の生活保障の役割を担わせてきた。つまり大企業にせよ中小零細企業にせよ、それらが主に男性の稼ぎ手に雇用を提供することで、彼らにぶらさがる家族を含めて国民の生活を保障するというやり方である。だから、なるべく会社は倒産させず各種の補助金で延命させる。さらに近年、障がい者や女性、高齢者などに雇用機会を与える必要が増大すれば、補助金と共にそれを企業に要請するから、なおさら会社は潰せない。ただ、雇用を最優先することから、労

働条件にはしばしば目をつむる。

この状況は、たとえばアベノミクスで金融緩和が失業率の悪化を数字の上では起こさなかったと同時に、非正規をはじめ労働条件の悪化は進み、同時に企業の競争力は低迷し、ITを含め産業構造や技術革新に対応する投資も滞ったことは最近よく指摘されることである。これに関連する話は、最低賃金も出せない企業は事業の継続は断念すべきだという主張に対して、それでは従業員が路頭に迷うではないかという反論だろう。そして、第二次大戦後の間もない頃から、この最賃の話をしているのに本気になれず、結局雇用の維持を“錦の御旗”に、賃上げをはじめとする労働条件の向上に本腰を入れない労働組合がいる。

私事で恐縮だが、最近こういう話をした時、日本の事情にも詳しいスウェーデンの政府の出身機関の職員は、すかさず「日本は組織の利益を優先しますからね。スウェーデンは個人ですけれど」と筆者に答えた。スウェーデンは、かつては鉱物などの一次資源の輸出に頼り、その分、世界経済の変動に受け身で、労使関係もきわめて険悪であり、移民を輩出していた。しかしその後、政労使が一体となり、世界経済の変動を積極的に受け入れ、常にその産業構造の変化や技術革新に対応し、先端的な産業や企業とそのためのイノベーションや新陳代謝を促進する一方、国民一人ひとりにこうした経済変動に常に積極的に対応できるよう教育や職業訓練を施し、そのコストとその間の一切の生活保障を社会が負担し、さらに失業とみなされる職業や職場移動の間の生活保障も公的に整えられている。そしてこの手厚いセーフティネットが、国民一人ひとりに人生や生活に安心してチャレンジする気構えを与える。

筆者は、「スウェーデン人はアメリカ人に続いて、最もリスクを取る国民です」と言った時

の先の職員の自信に満ちた顔が忘れられない。つまりスウェーデンは、国民一人ひとりを社会が守るので、会社組織を守る必要がないのである。さらにこのセーフティネットは、国民のライフイベントに際して、その負担や不安が国民のなかで偏りがないように、雇用をはじめとして個人個人のチョイスを家族や家計の犠牲にしないための各種社会サービスをきわめて安価に整備し、そこに新たな雇用機会やキャリア形成の機会さえ用意した。さきほど使った「チャレンジ」「リスク」「チョイス」という言葉は、インディペンデント、すなわち自立という、個人とその能力発揮や自己実現やそれに関わる意思を尊重することと繋がっている。

出生から始まる家や家族とそれぞれの政治経済的、社会文化的特徴に依存したさまざまなしがらみも組織を守るためと考えれば、そこから個人をなるべく自由にするべく国づくりをしてきたのがスウェーデンや北欧であり、その中心に労働運動があった。

一方、第二次大戦後の成功モデルがあたかも逆回転して、これまで当たり前あるいはそれなりにうまくいってきたかに見えた日本の仕組みは、機能不全を起し、あるいはそのように評価が逆転し、大きな転換を迫られている。

この中で、経済や企業、雇用や働き方は、組織優先から個人優先という方向に少なくとも考え方としては転換しつつある。ダイバーシティやインクルージョン、メンバーシップ型からジョブ型といった言葉や施策は、これらの流れに掉さし、そして当初の「新しい資本主義」にもその方向転換の風を感じた。

この風もしばらく凪いだようだったが、最近、岸田政権は、ニューヨークで年功序列型から職能型への賃金体系の転換や労働者の再訓練のための膨大な予算手当など、再び「新しい資本主義」を争点においた。

では労働運動はどうか。筆者はこの問題は結局、労働組合の分業の問題だと考える。つまり企業別組合は、徹底的に職場の人権を守る。ビジネスと人権の規制が厳格化され、「ブラック企業」の汚名がますます深刻化するなど、コンプライアンスの不徹底が企業の命取りになる昨今、これは労働者のためであると同時に、会社のためでもある。

他方、産業別連合体は、その職場で様々な理由から会社を移ることになった人を引き受け、さらにより良い労働条件や能力発揮の機会を与えるための積極的な労働移動の受け皿となる。

そして連合は、こうした人々の個人の自立のためとその経済的な原資を提供する生産性の高い企業や産業を革新的に維持するためのポジティブな労働移動を安心して行なえるための社会的なセーフティネットづくりに専念する。

これほど、労働政治の観点から考えて、この国の政治が労働を争点の中心に据えた時期はない。確かに「働き方改革」は政治的争点としては大きかったが、予算措置や社会保障の問題、そして労働市場の一大転換など、今回の労働市場の改革を通じた企業社会の転換の政策空間の大きさは比較にならない。

同時に、労組が関与する運動空間の広さも空前絶後である。企業別組合が従業員代表組織として一層純化するとともに、その組織化の範囲を大幅に拡大するチャンスである。同時に、それらがフォローできない外部労働市場にあふれる労働者とその労働条件に網をかぶせる産業別組合の充実という難題、そして労働者が安心して労働市場においてリスクを取れる生活条件の安定を構築する社会保障改革は連合が総力を挙げ全力を傾注する課題がここにはある。当然に、ここでは労組のありとあらゆる政治的選択肢が総動員されねばならない。日本の新たな労働政治の時代の幕が開く。